

■令和元年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
こども	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	8,766 (1,901)	道の駅「石鳥谷」の魅力や利便性の向上を図るため、施設再編基本構想・基本計画を策定したほか、施設の実施設計や支障物件の撤去などを実施しました。
	産業団地整備事業	9,754	二枚橋地区の産業用地開発のため、産業団地の造成工事や周辺道路などのインフラ整備工事を進めました。
暮らし	道の駅整備事業	4億1,535 (3,848)	道の駅を核とした地域の連携強化を図り、道路利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、道の駅「はなまき西南」の施設整備を進めました。
	総合花巻病院移転整備支援事業	5億8,500	地域医療の中核を担う総合花巻病院の移転整備事業の実現に向けた支援を行い、移転整備が完了しました。
	地域医療ビジョン推進事業	1,648	将来の医療供給体制を確保するため、岩手医科大学附属病院利用者連絡バスの運行など、地域医療ビジョンに掲げる施策を推進しました。
人々	東和コミュニティセンター整備事業	4億4,523	東和地域の地域づくり活動や生涯学習活動などの市民活動拠点として、東和コミュニティセンターを整備しました。
	小学生医療費助成事業	3,048	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和元年8月から医療費助成分を控除した費用を窓口で支払う現物給付方式を導入しました。
	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業	454	岩手県立大迫高等学校の生徒確保のため、全国から高校生をおおはさま留学生を募集し、受け入れを実施しました。
地域	定住促進事業	5,572	市内への移住・定住を促進するため、親世帯との同居・近居、生活サービス拠点に住宅を取得した子育て世帯に奨励金を交付。さらに、移住希望者に対し住宅取得費用などの支援を行いました。
	シティプロモーション推進事業	704	障がいのあるアーティストの作品でJR花巻駅をラッピングする「花巻アートステーション」を実施するなど、新たな魅力発信を行いました。

※金額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

歳出 481億4,158万円

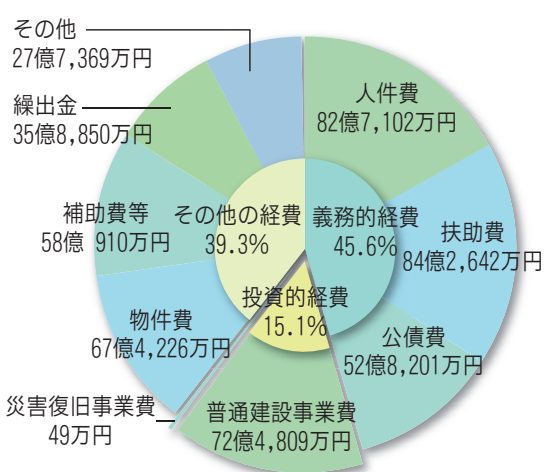
【歳出決算額内訳】

		(単位:万円)			
項目		元年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	82億7,102	17.2%	8,693	1.1%
	扶助費	84億2,642	17.5%	2億9,837	3.7%
	公債費	52億8,201	10.9%	△1億7,022	△3.1%
	元金	50億1,458	10.4%	△1億2,377	△2.4%
	利子	2億6,743	0.5%	△4,645	△14.8%
	小 計	219億7,945	45.6%	2億1,508	1.0%
投資的経費	普通建設事業費	72億4,809	15.1%	1億9,118	2.7%
	災害復旧事業費	49	0.0%	△1億2,918	△99.6%
	小 計	72億4,858	15.1%	6,200	0.9%
その他の経費	物件費	67億4,226	14.0%	4億2,733	6.8%
	補助費等	58億 910	12.1%	2,464	0.4%
	繰出金	35億8,850	7.5%	3,520	1.0%
	投資及び出資貸付金	12億 354	2.5%	△3,422	△2.8%
	維持補修費	8億2,465	1.7%	△1億 305	△11.1%
	積立金	7億4,550	1.5%	△11億5,774	△60.8%
小 計		189億1,355	39.3%	△8億 784	△4.1%
合 計		481億4,158	100.0%	△5億3,076	△1.1%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります

＊性質別歳出

歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。



用語解説(歳出関係)
▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費



本市の令和元年度の決算が9月定例議会にて認定されました。昨年度はどれくらいの収入があり、どのような目的に使われていたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

令和元年度に一般会計に入ったお金(歳入)は495億6077万円。この中から使ったお金(歳出)は481億4158万円、差し引き額は14億1919万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は5872万円(0.5%)増加しましたが、自主財源全体では繰越金の減少などにより1億9838万円(1.2%)減少。依存財源の代表的なものである地方交付税は1138万円(0.1%)減少しました。歳入全体では、4億5468万円(0.9%)減少しました。

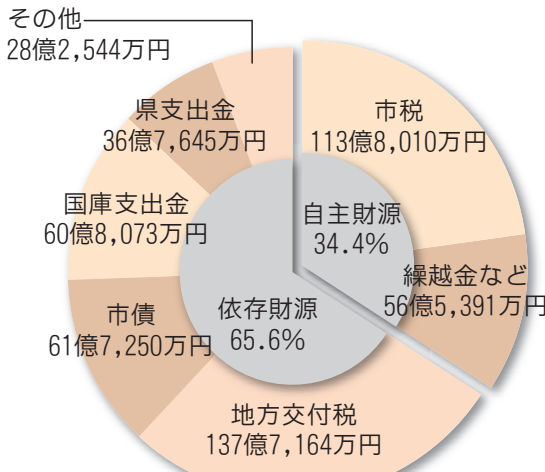
歳出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は、認定子ども園や小規模保育事業所などの

歳入 495億6,077万円

【歳入決算額内訳】

		(単位:万円)			
項目		元年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	113億8,010	23.0%	5,872	0.5%
	繰入金	16億4,871	3.3%	2億 451	14.2%
	繰越金	13億4,311	2.7%	△6億1,765	△31.5%
	諸収入	8億9,424	1.8%	△6,830	△7.1%
	使用料及び手数料	6億7,448	1.4%	△2,051	△3.0%
	寄附金	6億3,088	1.3%	4億3,803	227.1%
	分担金及び負担金	3億9,635	0.8%	△1億2,867	△24.5%
	財産収入	6,614	0.1%	△6,451	△49.4%
	小 計	170億3,401	34.4%	△1億9,838	△1.2%
	地方交付税	137億7,164	27.8%	△1,138	△0.1%
依存財源	市債	61億7,250	12.5%	3億1,520	5.4%
	国庫支出金	60億8,073	12.3%	△3億1,270	△4.9%
	県支出金	36億7,645	7.4%	△1億3,721	△3.6%
	地方消費税交付金	16億1,081	3.3%	△1億9,963	△11.0%
	地方譲与税	8億6,696	1.7%	1,687	2.0%
	地方特例交付金	1億9,445	0.4%	1億4,186	269.7%
	自動車取得税交付金	7,438	0.2%	△7,712	△50.9%
	配当割交付金	2,040	0.0%	340	20.0%
	環境性能割交付金	1,828	0.0%	1,828	皆増
	交通安全対策特別交付金	1,341	0.0%	△19	△1.4%
	ゴルフ場利用税交付金	1,170	0.0%	13	1.1%
	株式等譲渡所得割交付金	895	0.0%	△684	△43.3%
	利子割交付金	610	0.0%	△697	△53.3%
	小 計	325億2,676	65.6%	△2億5,630	△0.8%
合 計		495億6,077	100.0%	△4億5,468	△0.9%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります



用語解説(歳入関係)
▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

【財政健全化判断比率】

区 分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— パーセント	11.93 パーセント	20 パーセント
連結実質赤字比率	— パーセント	16.93 パーセント	30 パーセント
実質公債費比率	9.3 パーセント	25 パーセント	35 パーセント
将来負担比率	81.2 パーセント	350 パーセント	

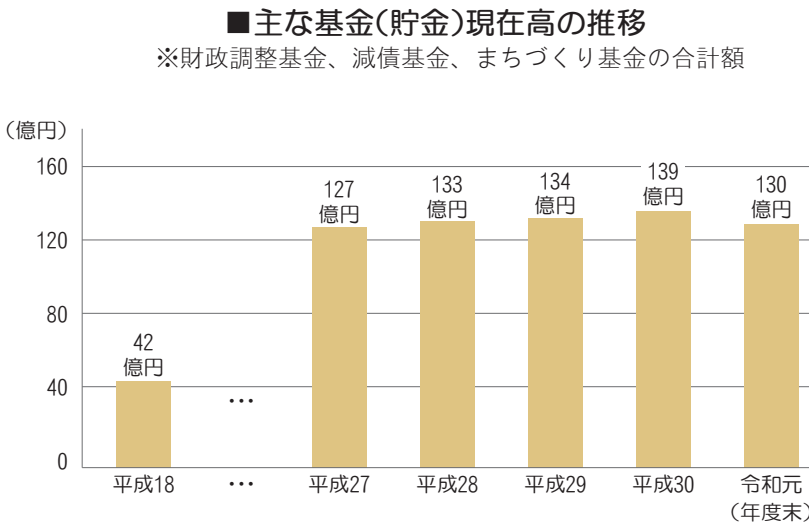
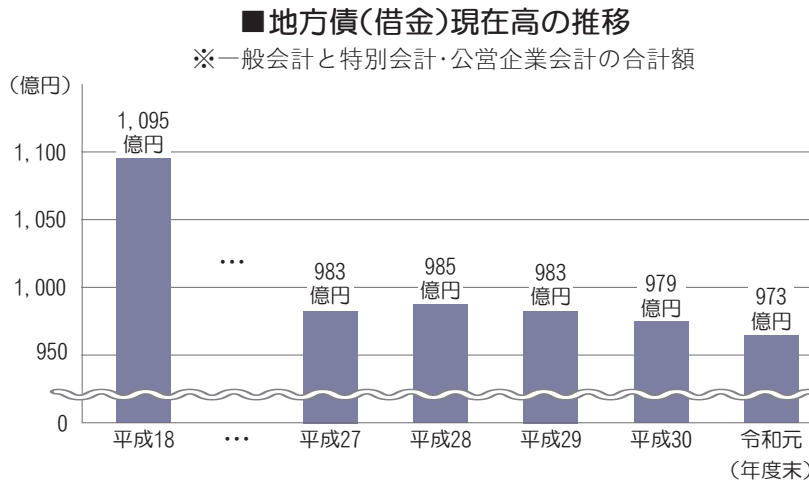
【資金不足比率】

会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	— パーセント	20 パーセント
汚水処理事業	— パーセント	20 パーセント

注1…表中、各基準は国が示した数値です
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「—パーセント」で表しています

用語解説

▶**実質赤字比率**／普通会計（一般会計など）の赤字比率▶**連結実質赤字比率**／市の全ての会計（普通会計・特別会計・公営企業会計）を含めた赤字比率▶**実質公債費比率**／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶**将来負担比率**／市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債（借入金残高など）をみるための比率▶**資金不足比率**／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率



財政状況

全項目で健全化基準をクリア

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▼健全団体▼早期健全化団体(要注意状態)▼財政再生団体(破たん状態)のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどういう状態になっているのかを判断することが出来ます。

この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。

本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

引き続き
財政の健全化を推進

本市全体の地方債(借金)の令和元年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ6億円減少しています。

また、主な基金(貯金)の令和元年度末現在高は、前年度と比べ、およそ9億円減少しています。

決算などについて、詳しくは

▶決算や財政状況については、本館財政課へお問い合わせください▶令和元年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、本館財政課や各総合支所地域振興課、各市立図書館、各振興センターに備え付けています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【特別会計決算の総括表】

会計名	歳 入	歳 出	差引残額
国民健康保険	85億6,965	85億6,783	182
後期高齢者医療	21億5,434	21億5,335	99
介護保険	106億3,715	105億3,352	1億 363
公設地方卸売市場事業	1億2,662	1億2,519	143
汚水処理事業	1億 278	1億 188	90
合 計	215億9,054	214億8,177	1億 877

市が支払う保険給付費は61億7112万円で、前年度と比較して5050万円(0.8%)減少しました。

市が支払う保険給付費は後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

令和元年度の被保険者は1万7627人で、前年度と比較して56人(0.3%)増加しました。

市が支払う医療給付費相当額は10億5848万

市が支払う保険給付費は95億5130万円で、前年度と比較して1億2048万円増加しました。

■**公設地方卸売市場事業**
施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運

■**下水道事業**
公共下水道事業と農業集落排水事業は、下水道事業会計で一体的に管理しています。

公共下水道事業は、下水道使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国補助金などを主な財源として下水道施設の整備を行いました。

令和元年度は、大畑地区や北湯口地区など5地区で排水管の布設工事を行い、

【下水道事業会計決算の状況】 (単位:万円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業
収益的収支(税抜き)	収入 23億8,668	9億7,590
	支出 23億2,386	9億7,138
資本的収支(税込み)	純利益 6,282	452
	収入 17億4,704	5億7,394
	支出 27億3,903	9億9,379
不足分(※)	9億9,199	4億1,985

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

特別会計

五つの特別会計の決算

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。

この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

■**国民健康保険**
加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施。令和元年度の被保険者は1万9128人で前年度と比較して736人(3.7%)減少しました。

市が支払う保険給付費は61億7112万円で、前年度と比較して5050万円(0.8%)減少しました。

■**介護保険**
介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護給付や総合事業における介護予防・生活支援などに取り組みました。

令和元年度末の65歳以上の高齢者は3万2251人、本市の人口に占める割合は34.1%となり、前年度と比較して0.4ポイント上昇しています。

また、要介護などの認定者6324人のうち、5096人(80.6%)が介護サービスを利用しました。

市が支払う保険給付費は95億5130万円で、前年度と比較して1億2048万円増加しました。

■**汚水処理事業**
公共下水道や農業集落排水の集合処理区域を除く地域を対象として設置している、戸別浄化槽1243基の維持管理を行いました。

■**公営企業会計**

下水道整備区域を拡大しました。また、下水道整備を終えた区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は85.6%となりました。

農業集落排水事業は、農業集落排水施設使用料を主な財源として維持管理を行い、また、県の補助金を主な財源として処理場の設備更新を行いました。

農業集落排水施設は、市内農村部14地区で汚水処理を行っており、全ての地区で整備が完了し、供用しています。

供用区域内で水洗化に努めた結果、水洗化率は86.1%となりました。